

要点録

会議名	令和7年度第3回 多摩市地域福祉計画推進市民委員会
日 時	令和7年9月29日（月） 午後6時～午後8時
場 所	多摩市役所第二庁舎会議室
出席者	委員：室田委員、鈴木委員、千葉委員、小山委員、荒井委員、中村委員、畔上委員、鳶田委員 事務局：伊藤健康福祉部長、松崎福祉総務課長、川添福祉総務担当主査、中村福祉総務担当主査、勝屋福祉総務担当主査、大釜、海老澤、
欠席者	なし
次第	1. 令和7年度スケジュール確認 2. 再犯防止推進計画（素案）について 3. 重層的支援体制整備事業実施計画について 4. 多摩市地域福祉計画（素案）の確認
会議内容	
委員長 事務局	1. 令和7年度のスケジュール確認、前回委員会の振り返り 事務局よりスケジュール確認 委員からの意見なし 2. 再犯防止推進計画（素案）について 事務局より、資料1～5に沿って説明 再犯防止推進計画はパブリックコメントの対象か。修正が生じた場合はどうなるか。 対象になる。修正が生じる場合、日野・多摩・稻城3市で共有し、再犯防止推進計画に反映するか検討する。 修正版は次回委員会で確認いただく。
委員長 事務局	3. 重層的支援体制整備事業実施計画について 事務局より、資料7に沿って、重層的支援体制整備事業の趣旨や事業内容を説明 また、地域福祉計画の一部として策定することを説明 事例検討会の開催頻度はどの程度か。 重層的支援会議に位置付けているため本人同意が必要であるが、そこまで至らない支援会議は年2、3回程度開催している。 従来は他機関に個人情報を共有するハードルがあったが、支援会議では守秘義務が解除され、会議内では情報共有が可能。こうした情報交換による事例解決がすでに複数発生している。 支援会議で役割分担が明確になっている。各機関が安心して動ける、支援できる体制が重層的支援体制整備事業を実施して感じる効果である。
委員長 委員	社協は地域福祉コーディネーターがエリア別情報交換会に参加しているが、重層的支援体制整備事業をどのように捉えているか。 参加支援事業を実施する中で、横の連携をしやすくなったと感じている。一方で、複雑化・複合化した問題を抱えるケースについて、どこがイニシアティブを取って進めていくかは課題と捉えている。

事務局	支援者の中で周知が進んでいくと、重層的支援体制整備事業のターゲットがより明確になり、多機関協働の実施主体につながるケースが増えるのではないか。 国のアンケートにおいても、多機関協働の実施主体に困難ケースが丸投げにならないようにという問題提起がされている。今後さまざまな機関とターゲットを共有していきたい。
委員長	多摩市版地域包括ケアシステムを国に先行して実施していたため、市独自で事業を実施していることが強み。
事務局	地域の実情を知る方が多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会に参加できるようになり、議論の中身が濃くなつたと感じている。
委員	狭間の事案でなく困難事案への対応について変化はあるか。
事務局	単なる困難事案は主観的な要素があり件数把握は難しいが、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会のターゲットはどの支援制度にも属さない方である。 例) 高齢ではない、障害の診断を受けていない、生活困窮者でない方で引きこもりの方
	重層事業で開始したアウトリーチにより、上記のような自身で窓口にアクセスしないような方が医療等につながるケースが発生しており、これまでなかった動きができている。こうしたケースへの対応により、各支援者でノウハウが蓄積されていくと考えている。
委員	行政と社協によるアウトリーチの違いは何か。
事務局	重層事業のアウトリーチは狭間のケースを念頭にしている中、社協は民間団体として、厳密な対象を決めずにアウトリーチが可能である一方、行政は特に狭間の事例を対象としている。
4. 地域福祉計画（素案）の確認	
	①市民アンケート結果から導かれる課題について 事務局より、資料6に沿って説明
	【地域活動の活発化】
委員	参加できる場が増えているという回答について、高齢者は8割、若い世代は2割と乖離が顕著 若い世代への働きかけを課題と捉える中で、子どもが参加できる機会や親世代へのアプローチが必要ではないか。地域でのさまざまな取り組みは、コロナで縮小したものがある。
事務局	回答者層が高齢者中心に偏ったことが一つの要因と捉えている。
委員長	年齢、回答者層による分析は可能か
事務局	そこまで詳細な分析はできていないが、可能だと思う
委員	地域福祉推進委員会が主催したお祭りが大盛況であった。やはり子どもが集うと親が集う。 顔の見えるつながりを作っていくことが災害時にも重要になる。
委員	若い世代が参加できるよう、いかに多くのきっかけを作っていくかが今後の課題。 一つのきっかけから参加してもらい、関係が生まれるような流れを意識した働きかけが必要
委員	地域行事は福祉と密接に関わっている。子どもへの働きかけにより親が参加するため、そこから家族同士、地域とのつながりが生まれ得る。
委員長	近年は生活が多様化し、従来の地域活動の枠組みから外れてきている。

	<p>他方、こうした流れに逆行し、従来の地域活動を見直す地域も増えてきている。</p> <p>重要なことは、従来のやり方を見直し、時代に合った方法にアップデートしていくこと。</p> <p>例えば、市内の地域活動の活性化に資するような新たな活動に補助金を出すこと等、計画の中で提案できるとよいのではないか。</p>
事務局	
委員 委員長	<p>【課題を抱える人への支援】</p> <p>福祉人材の確保について、市内の障がい福祉事業所でも外国人労働者が増えてきている 5年で介護福祉士の資格を取得できないと、就労ビザが取得できず帰国せざるを得ない 数十年後には外国人人材に依存できなくなるのではないか</p> <p>まずは日本語の習得、コミュニケーションが必須になるため、相当ハードルが高い。 フィリピンに行った際、待遇面から、実習先として日本が選択されなくなっていると聞いた</p>
委員長 事務局	<p>相談支援体制と重複するが、多摩市ではオンライン相談の仕組みはあるか</p> <p>あなたのいばしょのチャット相談を実施している</p> <p>公式ホームページや中学生へのファイル配布により周知している</p>
委員長	<p>計画でも周知していくとよいのでは</p>
委員	<p>【情報提供体制】</p> <p>全戸配布のふくしだより（隔月・年6回）は、認知度が高いが、若い世代への発信方法は課題 若い世代は興味のある分野は取得していくが、現状のリソースではアプローチしきれないため、広報分野の専門人材の導入も検討</p>
委員	<p>所属する大学でも専門人材を導入し、学生中心に情報発信をする仕組みづくりをしているところ。</p>
委員	<p>SNSでの発信プラス拡散してもらうことが肝。現状はターゲット層へのアプローチできていないのではないか。</p>
事務局	<p>8月には多摩市公式インスタを高校生にジャックしてもらうような取組も実施した。</p>
委員	<p>情報を能動的に取得しているか、受動的に取得しているかを把握することが必要ではないか。 また、具体的に得ている情報、得ていない情報を把握できるとよいのではないか。 情報発信については、行政や民間企業含めて幅広く議論していくことが必要ではないか。</p>
委員	<p>【相談支援体制】</p> <p>アンケート自体の課題として、情報提供体制と相談支援体制は重複する部分もあるため、クロス集計等により浮かび上がる問題があるのではないか。</p>
委員長	<p>相談できる人や場所が増えているか、という設問は切り分けること望ましかったのではないか。 相談できる人がいないため、場所につながるという流れではないか。</p>
事務局	<p>相談できる場が増えていると感じるかどうか。</p>
委員	<p>以前と特に変わらないと感じるが、行政としては相談の場を増やしているのか。</p>
事務局	<p>見守り相談窓口をはじめ、少しずつ増やしているところ。</p>
事務局	<p>どのくらいの期間で捉えるかという話と市民の実感として増えているかどうかという話。</p>

	ここ数年で増やしているわけではないが、会議体は増えている。
委員	相談につながらないケースが減っているという実感はない。 理由としては、認知機能の低下や情報を取得できていない、相談するという発想にならないなど理由はいろいろあると考えている。
委員長	従来は、困りごとを抱えている対象者が分かりやすかったが、近年は人知れず困りごとを抱えているケースが増えている。社会が気づけていない生きづらさがたくさんあるため、さまざまな場所でニーズをキャッチすることが必要ではないか。
委員	②施策の体系について 23、24 ページの施策の体系は、中間・初期アウトカムは個人と地域をそれぞれ分けて見せる方が分かりやすいのではないか。
事務局	検討する。
委員 事務局	担い手・支え手という区別はせず、参加者等に変更してはどうか。 地域共生社会の趣旨も同様であり、修正が必要と考える。
委員長	議論ができなかった部分は、予備回（11月6日 18-20時）ではなく、パブコメの前に正副委員長が確認して素案決定としてよいか。 ～委員からは反対なし

以上